



2023年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年4月14日

上場会社名 シンメンテホールディングス株式会社
コード番号 6086 URL <https://www.shin-pro.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 内藤 秀雄
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CFO (氏名) 大崎 秀文
定時株主総会開催予定日 2023年5月26日 配当支払開始予定日 2023年5月29日
有価証券報告書提出予定日 2023年5月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-5767-6461

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期の連結業績(2022年3月1日～2023年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	19,408	18.1	1,053	16.5	1,054	14.3	687	20.5
2022年2月期	16,434	14.0	904	31.3	923	31.0	571	30.8

(注) 包括利益 2023年2月期 696百万円 (21.4%) 2022年2月期 573百万円 (35.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2023年2月期	68.72		24.3	15.3	5.4
2022年2月期	54.46		20.5	14.6	5.5

(参考) 持分法投資損益 2023年2月期 百万円 2022年2月期 5百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2023年2月期	7,059	2,954	41.9	296.29
2022年2月期	6,746	2,708	40.1	265.10

(参考) 自己資本 2023年2月期 2,954百万円 2022年2月期 2,708百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	766	198	701	3,379
2022年2月期	1,169	21	421	3,512

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2022年2月期		0.00		19.00	19.00	194	34.9	7.1
2023年2月期		0.00		23.00	23.00	229	33.5	8.2
2024年2月期(予想)		0.00		23.00	23.00		32.1	

(注) 2023年2月21日に公表いたしました「配当予想の修正(上場10周年記念配当)に関するお知らせ」のとおり、2023年2月期の期末配当予想を20円から23円(普通配当20円、記念配当3円)に増配しております。

3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日～2024年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	20,836	7.4	1,111	5.5	1,110	5.2	714	3.9	71.70

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期	10,833,000 株	2022年2月期	10,833,000 株
期末自己株式数	2023年2月期	860,791 株	2022年2月期	617,791 株
期中平均株式数	2023年2月期	10,011,602 株	2022年2月期	10,487,570 株

(参考)個別業績の概要

2023年2月期の個別業績(2022年3月1日～2023年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	968	18.7	592	29.9	591	32.3	562	32.9
2022年2月期	1,191	9.4	845	11.1	872	13.3	838	16.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期	56.19	
2022年2月期	79.95	

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年2月期	2,609		1,738		66.6		174.35	
2022年2月期	2,673		1,617		60.5		158.34	

(参考) 自己資本 2023年2月期 1,738百万円 2022年2月期 1,617百万円

(注1) 当社は、当事業年度において、子会社からの配当金収入による収益の減少がありました。このため、2023年2月期個別業績は、2022年2月期と比較して変動しております。

(注2) 当社は、純粋持株会社であるため個別業績予想については開示しておりません。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続いている中、社会経済活動を維持しながら感染拡大を防止する段階へと移行しつつあり、景気に持ち直しの動きが見受けられています。一方、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、世界的な物価上昇と金利引き上げ、円安の急激な進行などの社会経済活動の下押し要因の高まりが想定され、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境の下、当社グループが展開するトータルメンテナンスサービス事業は、店舗・施設の設備・機器及び内外装等の修理・修繕といった店舗・施設運営には欠かせない業務をアウトソーサーとして担うことによって顧客へ利便性・効率性・経済性を提供しております。メンテナンスのニーズそのものは、店舗・施設の設備・機器及び内外装等が存在がある以上、底堅いものがあります。また新型コロナウイルス感染症の影響や複合的な外的要因により厳しい経営環境が続いている状況下では、顧客の店舗・施設運営におけるトータルコストの低減の重要度が従来にも増して上がってきております。当社グループとしましては、店舗・施設のメンテナンス管理業務のアウトソースによる内部コスト低減、メンテナンス道場を活用したメンテナンス教育による外注コストの低減、これまで蓄積されたデータの分析による予防メンテナンス・計画修繕の提案等の施策を示し、経営・業績に貢献する店舗・施設運営のパートナーとして迎えていただくことを目指し活動を続けております。中でも、メンテナンス道場においてはオンラインを活用し、動画配信やライブ中継による研修を継続して行い、顧客とのさらなる信頼関係の構築を推進しております。

事業活動におきましては、前期より活動を継続してまいりましたが、感染症予防体制を整え、24時間の依頼受付窓口と営業体制で、コロナ禍においても徹底して顧客に寄り添う体制を維持したことから、他社に依頼されていたエリア・工種の案件が寄せられる等、業界内のシェアを向上させる戦術が功を奏しております。また、コロナ禍において店舗・施設での空調・換気システムへの関心が高まり、メンテナンス需要が増加したことに伴い、空調案件専門チームを組成して対応した結果、新規顧客の受注獲得、既存顧客の拡大に寄与しております。兼ねてより取り組んできた飲食業界以外の業界へのビジネスを拡大する活動につきましては、これまで以上にドラッグストア、介護事業者、物販・小売業などへ向けてサービス提供を行い、これまでに手掛けていなかった業態への販売促進活動を強化した結果、既存顧客の拡大に加え、新たな顧客を獲得しております。

これらの活動を継続してまいりました結果、当社グループ売上高の大半を占める「緊急メンテナンスサービス」につきましては、新規顧客の獲得に加え、既存顧客のサービス対象店舗及びメンテナンスの対象種類の増加により好調に推移いたしました。また、突発的な設備・機器の不具合発生を未然に防ぐための「予防メンテナンスサービス」につきましては、大手チェーン企業の店舗を中心に既存サービスであるエアコン、冷凍・冷蔵機器についての事前整備・点検・洗浄が堅調に推移いたしました。

上記の結果、当連結会計年度の売上高は19,408百万円（前年同期比18.1%増）、経常利益1,054百万円（前年同期比14.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は687百万円（前年同期比20.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して312百万円増加し、7,059百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加266百万円、商品及び未成業務支出金の増加49百万円によるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比較して66百万円増加し、4,105百万円となりました。これは主に、買掛金の増加331百万円及び未払法人税等の減少165百万円によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して246百万円増加し、2,954百万円となりました。これは主に、自己株式の取得により255百万円減少及び親会社株主に帰属する当期純利益の計上により687百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して133百万円減少し、当連結会計年度末では3,379百万円になりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは下記のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は766百万円（前年同期は1,169百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,032百万円及び法人税等の支払額616百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は198百万円（前年同期は21百万円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出87百万円、投資有価証券の取得による支出84百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は701百万円（前年同期は421百万円の支出）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出255百万円及び長期借入金の返済による支出240百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響は徐々に低減が見込まれるものの収束時期の見通しは未だに立っておらず、またロシア・ウクライナ情勢の長期化や世界的な物価上昇と金利引き上げ、円安の急激な進行などの景気の下押しリスクもあり、経済環境は依然不透明な状況で推移することが懸念されます。

このような経営環境の下、当社グループが展開するトータルメンテナンスサービス事業は、店舗・施設運営に欠かせないものであり、一定量のサービス需要は常に存在すると考えております。前期より継続してまいりましたが、今後もお客様に寄り添い、信頼を獲得し、足元の環境変化への対応に専念してまいります。

また、当社においてこのメンテナンスサービス事業は、国内で5000億円超のマーケットがあると考えております。事業の柱となる飲食業界は勿論のこと、物販・小売業、介護業界、保育事業者、ホテル業界、自治体/公共事業の施設など、幅広く業界を分析の上、拡大を図ることにより、迅速・確実な成長を目指してまいります。

以上を踏まえ、次期の連結業績予想につきましては、現時点で新型コロナウイルス感染症の収束時期を見通すことはできず、不透明な事業環境が2024年2月期中は継続すると想定した上で、売上高20,836百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益1,111百万円（前年同期比5.5%増）、経常利益1,110百万円（前年同期比5.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益714百万円（前年同期比3.9%増）を見込んでおります。なお、当社の取り組み等に関しては、本日公表の「2023年2月期 決算補足説明資料」をご参照ください。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としております。

上記の方針に基づき当期の剰余金の配当は、1株あたり普通配当20円、上場10周年の感謝の意として記念配当3円の合計23円としております。

また、次期の剰余金の配当につきましては、上記「(4) 今後の見通し」にあるように事業拡大を鑑み、上記方針に基づき、1株あたり普通配当23円とさせていただきます。予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,479,786	3,378,902
受取手形及び売掛金	2,000,581	-
受取手形	-	56,545
売掛金	-	2,210,362
商品	85,992	83,069
未成業務支出金	83,288	135,595
未収還付法人税等	125,963	97,159
その他	303,407	301,797
貸倒引当金	△4,445	△54
流動資産合計	6,074,574	6,263,378
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	78,105	125,013
車両運搬具(純額)	13,229	19,131
工具、器具及び備品(純額)	10,961	25,999
リース資産(純額)	18,765	24,036
有形固定資産合計	121,062	194,180
無形固定資産		
のれん	55,003	33,002
ソフトウェア	38,468	25,301
ソフトウェア仮勘定	-	5,684
その他	3,755	3,755
無形固定資産合計	97,228	67,744
投資その他の資産		
投資有価証券	188,232	283,972
繰延税金資産	95,913	99,088
その他	169,805	151,408
投資その他の資産合計	453,951	534,469
固定資産合計	672,241	796,394
資産合計	6,746,816	7,059,773

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,192,781	2,524,193
1年内返済予定の長期借入金	240,000	160,000
リース債務	6,243	6,125
未払金	342,358	389,595
未払法人税等	314,776	148,978
その他	122,138	154,771
流動負債合計	3,218,298	3,383,664
固定負債		
長期借入金	507,000	347,000
リース債務	16,003	20,742
資産除去債務	23,040	32,800
役員退職慰労引当金	274,407	320,905
固定負債合計	820,450	721,448
負債合計	4,038,749	4,105,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	236,000	236,000
資本剰余金	719,216	719,216
利益剰余金	2,488,564	2,982,474
自己株式	△728,116	△983,476
株主資本合計	2,715,663	2,954,213
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,597	446
その他の包括利益累計額合計	△7,597	446
純資産合計	2,708,066	2,954,660
負債純資産合計	6,746,816	7,059,773

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月 1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月 1日 至 2023年2月28日)
売上高	16,434,392	19,408,149
売上原価	12,808,061	15,109,567
売上総利益	3,626,330	4,298,581
販売費及び一般管理費	2,721,737	3,245,117
営業利益	904,593	1,053,464
営業外収益		
受取利息	106	935
受取配当金	2,700	2,700
保険解約返戻金	22,673	-
その他	2,714	2,653
営業外収益合計	28,194	6,289
営業外費用		
支払利息	2,750	4,248
持分法による投資損失	5,914	-
自己株式取得費用	893	766
その他	147	45
営業外費用合計	9,705	5,060
経常利益	923,082	1,054,694
特別利益		
固定資産売却益	232	1,608
関係会社株式売却益	9,039	-
特別利益合計	9,271	1,608
特別損失		
事務所移転費用	-	4,320
減損損失	-	19,575
その他	-	122
特別損失合計	-	24,019
税金等調整前当期純利益	932,354	1,032,283
法人税、住民税及び事業税	412,095	351,009
法人税等調整額	△50,842	△6,725
法人税等合計	361,252	344,283
当期純利益	571,101	687,999
親会社株主に帰属する当期純利益	571,101	687,999

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月 1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月 1日 至 2023年2月28日)
当期純利益	571,101	687,999
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,123	8,043
その他の包括利益合計	2,123	8,043
包括利益	573,224	696,042
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	573,224	696,042

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	236,000	710,690	2,076,454	△150,933	2,872,211	△9,720	△9,720	2,862,491
当期変動額								
剰余金の配当			△158,992		△158,992			△158,992
親会社株主に帰属する当期純利益			571,101		571,101			571,101
自己株式の取得				△595,823	△595,823			△595,823
自己株式の処分		8,525		18,640	27,166			27,166
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-	2,123	2,123	2,123
当期変動額合計	-	8,525	412,109	△577,182	△156,547	2,123	2,123	△154,424
当期末残高	236,000	719,216	2,488,564	△728,116	2,715,663	△7,597	△7,597	2,708,066

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	236,000	719,216	2,488,564	△728,116	2,715,663	△7,597	△7,597	2,708,066
当期変動額								
剰余金の配当			△194,088		△194,088			△194,088
親会社株主に帰属する当期純利益			687,999		687,999			687,999
自己株式の取得				△255,360	△255,360			△255,360
自己株式の処分					-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-	8,043	8,043	8,043
当期変動額合計	-	-	493,910	△255,360	238,549	8,043	8,043	246,593
当期末残高	236,000	719,216	2,982,474	△983,476	2,954,213	446	446	2,954,660

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月 1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月 1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	932,354	1,032,283
減価償却費	45,460	52,085
のれん償却額	22,001	22,001
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△97	△4,391
受取利息及び受取配当金	△2,806	△3,635
支払利息	2,750	4,248
持分法による投資損益 (△は益)	5,914	-
有形固定資産売却損益 (△は益)	△232	△1,608
減損損失	-	19,575
保険解約返戻金	△22,673	-
関係会社株式売却損益 (△は益)	△9,039	-
売上債権の増減額 (△は増加)	5,916	△266,326
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△97,335	△49,908
仕入債務の増減額 (△は減少)	224,462	331,411
未払金の増減額 (△は減少)	66,919	20,649
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	54,680	46,498
その他	87,919	50,702
小計	1,316,196	1,253,587
利息及び配当金の受取額	7,778	3,682
利息の支払額	△2,552	△4,209
役員退職慰労金の支払額	△7,875	-
法人税等の支払額	△258,205	△616,413
法人税等の還付額	114,066	129,588
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,169,408	766,234
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△30,650	△87,179
有形固定資産の売却による収入	232	4,544
無形固定資産の取得による支出	△11,270	△13,264
投資有価証券の取得による支出	-	△84,147
関係会社株式の売却による収入	27,000	-
貸付けによる支出	△7,040	△6,570
貸付金の回収による収入	9,174	5,730
敷金及び保証金の差入による支出	△10,736	△11,744
敷金及び保証金の回収による収入	715	3,110
保険積立金の払戻による収入	50,446	-
保険積立金の積立による支出	△6,204	△6,204
会員権の取得による支出	-	△2,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,665	△198,223
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	595,000	-
長期借入金の返済による支出	△255,000	△240,000
リース債務の返済による支出	△6,603	△11,849
自己株式の取得による支出	△595,823	△255,360
配当金の支払額	△158,911	△193,831
財務活動によるキャッシュ・フロー	△421,338	△701,041
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	769,735	△133,031
現金及び現金同等物の期首残高	2,742,674	3,512,410
現金及び現金同等物の期末残高	3,512,410	3,379,379

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することと致しました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示しています。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、損益に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当連結会計年度に与える影響はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、顧客店舗の設備・機器に対するメンテナンスサービスの提供を主軸に事業を展開しており、単一セグメントに属しているため、セグメント情報は記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産額	265.10円	296.29円
1株当たり当期純利益金額	54.46円	68.72円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	571,101	687,999
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	571,101	687,999
普通株式の期中平均株式数(株)	10,487,570	10,011,602

(重要な後発事象)

該当事項はありません。